

# 企業が創出した付加価値の分配と 国内市場拡大による持続的な 経済成長の実現へ



三井不動産会長

菰田正信

こもだ まさのぶ

日本は今、30年以上にわたるデフレ経済からの脱却に向けた正念場にいる。2024年の春季労使交渉

では33年ぶりの高水準となる賃金引上げが行われるなど、明るい兆しが見えている。今こそ、構造的賃上げと国内市場の拡大、イノベーションを通じた産業競争力強化により、経済界が一丸となって「成長と分配の好循環」を実現し、停滞から成長への歴史的転換を成し遂げていく必要がある。世界に目を向ければ、ロシアによるウクライナ侵略の長期化やイスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突勃発などの地政学上の懸念、各国の金融政策の動向も先行き不透明な状況が続いており、まさに予測することが難しい、激動の時代となっている。このような局面で審議員会副議長を拝命した意味を、大変重く受け止めている。これまで日本では、企業が生み出した付加価値を従業員や取引先へ十分に還元できておらず、結果としてデフレ経済の悪循環に陥ってきた。この悪循環を断ち切るために、従業員や取引先への還元をこれまで以上に行うことで、国民の購買力や意欲を向上させ、国

内市場を拡大し、再び日本経済を成長軌道に乗せることがとても重要である。国内消費を喚起するには、物価上昇を上回る継続的な賃金引上げに加え、国民の将来不安の払拭が欠かせない。そのためには、財政健全化、税と社会保障の一体改革や少子化対策など、わが国の中長期的課題に対して、経済界も共に取り組んでいく必要がある。

産業競争力強化の観点では、世界中から企業・人材・投資を呼び込み、イノベーションを通じた産業創造を促進するために、都市の国際競争力強化がますます重要となる。産業創造のためには、リアルな人と人との交流や会うべき人に会えるという環境が欠かせず、世界中からヒト・モノ・カネが集積する都市の機能が、その基盤として大きな役割を果たす。ニューヨーク、ロンドンと並んで、アジアの一極として日本の都市が世界から選ばれ続けるよう、これまでに以上で都市の機能強化を促していきたい。皆さまのご指導・ご支援をいただきながらこれらの推進に努め、政府と経団連が掲げる「成長と分配の好循環」を実現すべく、全力を尽くしてまいります所存である。